平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　鈴与シンワート株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9360　URL　http://www.shinwart.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成岡　謹之輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 佐津川　吉秀　TEL 03-5440-2800

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,831	11.5	339	△5.9	344	10.9	176	47.2
24年3月期	9,715	9.1	360	7.8	311	△0.2	120	△34.7

(注) 包括利益　25年3月期　182百万円　(25.4%)　24年3月期　145百万円　(△52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.44	―	10.1	4.3	3.1
24年3月期	8.38	―	7.3	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　7百万円　24年3月期　△28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,431	1,826	21.7	128.51
24年3月期	7,635	1,680	22.0	118.20

(参考) 自己資本　25年3月期　1,826百万円　24年3月期　1,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	271	△549	312	663
24年3月期	493	△223	△207	629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	2.50	2.50	35	29.8	2.2
25年3月期	―	―	―	2.50	2.50	35	20.1	2.0
26年3月期(予想)	―	―	―	2.50	2.50		16.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,451	7.6	128	82.6	129	52.7	63	38.0	4.48
通期	11,423	5.5	436	28.7	432	25.3	220	24.5	15.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,500,000 株	24年3月期	14,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	284,747 株	24年3月期	283,893 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,215,879 株	24年3月期	14,338,415 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

目　次

１．経営成績……２
（１）経営成績に関する分析……２
（２）財政状態に関する分析……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……４
（４）事業等のリスク……４
２．企業集団の状況……６
３．経営方針……７
（１）会社の経営の基本方針……７
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題……７
（３）その他、会社の経営上重要な事項……７
４．連結財務諸表……８
（１）連結貸借対照表……８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……１０
（３）連結株主資本等変動計算書……１２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……１４
（５）連結財務諸表に関する注記事項……１６
（継続企業の前提に関する注記）……１６
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）……１６
（表示方法の変更）……１８
（連結貸借対照表関係）……１９
（連結損益計算書関係）……２０
（連結包括利益計算書関係）……２０
（連結株主資本等変動計算書関係）……２１
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……２２
（セグメント情報等）……２３
（１株当たり情報）……２５
（重要な後発事象）……２５
（開示の省略）……２５
５．その他……２６

１．経営成績

（１）　経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国経済の減速などにより、依然不透明な状況が推移しているものの、円高是正や株価上昇の動きなど国内経済回復へのきざしが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は 108 億 31 百万円（前年比 11.5%増）、営業利益は３億 39 百万円（前年比 5.9%減）、経常利益は３億 44 百万円（前年比 10.9%増）、当期純利益は１億 76 百万円（前年比 47.2%増）となりました。

＜事業セグメント別の売上高＞　（単位：百万円、%）

事業セグメント別		第65期	第66期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業		6,384	7,541	1,157	18.1
物流事業	倉庫事業	1,213	1,167	△45	△3.8
	港運事業	585	632	46	7.9
	陸運事業	1,532	1,490	△41	△2.7
	合計	3,331	3,290	△41	△1.2
総合計		9,715	10,831	1,116	11.5

①情報サービス事業

売上高においては、クラウドサービスを含めたデータセンター事業が大きく増加し、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業についても堅調に増加しております。

また、足踏みが続いていた主力のソフトウェア受託開発事業も、首都圏、関西圏ともに下期は回復して来ており、通期では増収となっております。それに加えて、昨年５月末に 100%子会社となったＧＢＲ株式会社の売上も増収要因となったため、売上高は 75 億 41 百万円（前年比 18.1%増）となりました。

セグメント利益においては、データセンター増床に伴う費用等の設備投資が増加し、またＧＢＲ株式会社の 100%子会社化に伴うのれん償却費が発生しましたが、売上増加による利益増で補うことが出来、セグメント利益は４億 54 百万円（前年比 9.6%増）となりました。

②物流事業

物流事業全体の売上高は 32 億 90 百万円（前年比 1.2%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井、両倉庫の貨物取扱減少と海貨業務の減少で、売上高は11億67百万円（前年比3.8%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭でのスポット作業の増加と骨材取扱の増加により、売上高は６億32百万円（前年比7.9%増）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したもののセメントは輸送体制整備が遅れて減収となり、売上高は14億90百万円（前年比2.7%減）となりました。

セグメント利益においては、港運事業は順調に利益が増加したものの、倉庫事業が売上減少と賃借料増加により利益が大幅に減少、陸運事業もセメント部門が不振で減益となったため、セグメント利益は３億 39 百万円（前年比 2.5%減）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、欧州の信用不安や日中情勢の緊迫化などの懸念が残る一方で、昨年末の政権交代を機に、株価・為替相場が持ち直し、景気回復への期待も高まりつつあります。

そのような環境の中で当社グループは、中期３ヵ年計画「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　３」の最終年度を迎え、その達成に向けて事業規模拡大・新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高 114 億 23 百万円、経常利益４億 32 百万円、当期純利益２億 20 百万円と予想しております。

（情報サービス事業）

情報サービス事業では、データセンター事業については、クラウドサービスの需要が増しており更なる事業拡大が見込まれております。また主体となるソフトウェア受託開発事業、そしてアウトソーシング事業を含めた人事給与・会計を中心としたプロダクト事業についても、営業体制を強化することにより積極的な案件取込みを図り、更なる拡大を目指してまいります。

また、品質強化、コスト削減についても、引き続き取り組んでまいります。

以上により、情報サービス事業全体としては当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

（物流事業）

物流事業では、鈴与グループと連携した倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を引き続き強化し、顧客のニーズに迅速に応えていくことで、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペース・設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ってまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と、新規貨物の獲得を進めてまいります。

陸運事業では、小麦粉およびセメント輸送能力の増強を図ることで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

物流事業全体では、以上から当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

（２）　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて４億５百万円増加し、32 億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加２億 14 百万円、仕掛品の増加１億６百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて３億 83 百万円増加し、52 億 23 百万円となりました。これは主として、データセンター事業にて使用する設備の取得などによる増加１億 46 百万円、ＧＢＲ株式会社の全株式取得に伴うのれんの増加 83 百万円、投資有価証券の増加 83 百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて７億 95 百万円増加し、84 億 31 百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて４億７百万円増加し、34 億 42 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加 87 百万円、短期借入金の増加３億 90 百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて２億 42 百万円増加し、31 億 62 百万円となりました。これは主として、社債（私募債）の発行による増加３億円、退職給付引当金の増加 76 百万円、長期借入金の減少１億 40 百万円によるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて１億 46 百万円増加し、18 億 26 百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、34 百万円増加し、当連結会計年度末には６億 63 百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は２億 71 百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益３億 44 百万円、減価償却費３億 55 百万円、退職給付引当金の増加 76 百万円であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加１億 82 百万円、たな卸資産の増加１億 35 百万円、法人税等の支払額２億 63 百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は５億49百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出４億 17 百万円、投資有価証券の取得による支出 66 百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は３億12百万円となりました。

これは主に、社債（私募債）の発行による収入２億 92 百万円、短期借入金の純増額１億 50 百万円、長期借入れによる収入６億 50 百万円、長期借入金の返済による支出７億 12 百万円、配当金の支払額 35 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	17.2	19.8	21.9	22.0	21.7
時価ベースの自己資本比率（%）	20.7	25.7	26.7	23.8	25.6
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率（年）	4.6	6.4	7.0	6.7	14.1
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	11.8	10.0	9.4	11.8	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、今後も激化することが予想される競争力の維持強化を図っていくために、より一層の内部留保充実、財務体質強化という基本方針を踏まえたうえで検討した結果、前期と同水準の１株あたり２円50銭とさせていただきたく存じます。

今後の利益配分につきましては、欧州の信用不安や日中情勢の緊迫化などの影響により、不透明な面もございますが、将来の事業展開に備えた財務体質の強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

（４）　事業等のリスク

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

①　設備投資、保守管理費用

物流事業において連結子会社である鈴与シンワ物流㈱の所有設備の芝浦倉庫においては、築20年以上経過し、外壁塗装等の補修が必要になってきており、引き続き補修を検討しております。

また、賃貸事業における自社所有の東扇島冷蔵倉庫において、第二冷蔵倉庫（第２期棟）の自動倉庫システムのリニューアル工事及び第一冷蔵倉庫（第１期棟）の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定でおります。

②　データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、採算面での改善は進んでおり、当期は当社単独およびグループとしても黒字を維持し拡大しております。今後も適切な設備／機器の増強、サ

ービス拡充を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

③　電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今夏も計画停電等電力制限の可能性は残っており、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが出来ております。一方、自家発電稼動の場合のコストアップが懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定です。

④　東京電力電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、昨年度からの電気料金値上げによりコスト増となっております。値上げ分はデータセンター利用のお客様にご負担をお願いしており、徐々に回収が進んでおります。今後も、全額回収を目指し、ご協力頂けるよう調整を進めていきます。

⑤　固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

⑥　トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでしたが、それが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

⑦　陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流㈱が、実運送子会社のシンワ運輸東京㈱と共に行なっているセメント輸送では、生コン・新規現場への輸送量拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の更なる向上が課題であり、また昨今の燃料軽油価格高騰への対策が急務であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社７社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計パッケージの導入及び運用サービス等のプロダクト事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流㈱による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント、小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管および輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

【情報サービス事業】　・ソフトウェア受託開発事業
当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。
・プロダクト事業
当社は人事給与・会計パッケージの導入及び運用サービスを行っておりますが、ＧＢＲ㈱とは、導入作業の相互委託をしております。
・データセンター事業
データセンター事業に係る設備を鈴与㈱より賃借しております。

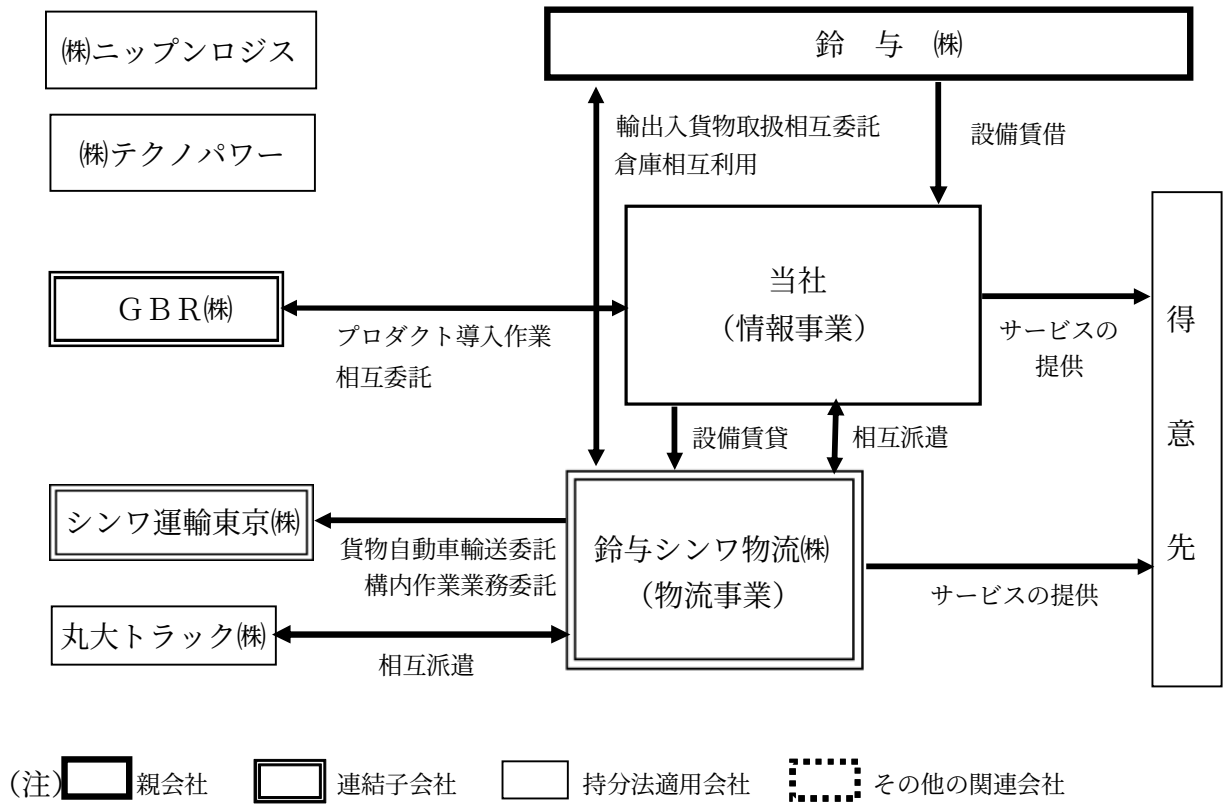
物　流　事　業

【倉　庫　事　業】　連結子会社である鈴与シンワ物流㈱が行うほか、鈴与㈱とは輸出入貨物取扱いの相互委託及び倉庫の相互利用をしております。

【港　運　事　業】　鈴与シンワ物流㈱が行うほか、港湾荷役作業を鈴与㈱から請負っております。

【陸　運　事　業】　鈴与シンワ物流㈱が行うほか、シンワ運輸東京㈱に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。また、日本製粉㈱小樽工場専属の丸大トラック㈱と相互に社員ならびに役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス事業と物流事業の２大ビジネス展開を通じ、めまぐるしく変化する環境に対応しながら、「お客様に信頼され、選ばれる会社」を経営の基本方針としております。

また、継続的・安定的に利益を確保し、株主の皆さまをはじめとする当社を取り巻く各ステークホルダーから信頼される企業であるため、高い倫理観と責任感をもって、透明度の高い健全な経営を推進してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第65期（平成23年度）から第67期（平成25年度）にかけて取り組んでいる中期３ヵ年計画「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　３」（１．事業規模の拡大　２．競争力の強化　３．増配の実施）を策定しております。

具体的には、新業態の開拓・創出を進めるなど、事業規模の拡大を図るとともに、競争力の強化に努め、その結果として、増配を目指しております。

②会社の対処すべき課題

今期も欧州の信用不安や日中情勢の緊迫化などの影響により厳しい経営環境が続くものと思われますが、当社グループとしては、65期から取り組んでいる中期３ヵ年計画「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　３」の大事な最終年度にあたりますので引き続き、財務体質の強化を図り、株主の皆さまに安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進してまいります。

（３）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,081	663,404
受取手形及び売掛金	1,744,047	※５ 1,958,064
商品及び製品	8,028	42,967
仕掛品	259,387	365,852
原材料及び貯蔵品	411	503
繰延税金資産	116,136	122,357
その他	41,751	51,593
貸倒引当金	△3,708	△3,998
流動資産合計	2,795,136	3,200,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※１ 1,044,055	※１ 1,190,402
機械装置及び運搬具（純額）	250,716	237,602
土地	※１，※２ 2,489,232	※１，※２ 2,489,232
リース資産（純額）	79,874	82,768
建設仮勘定	2,201	－
その他（純額）	207,211	224,779
有形固定資産合計	※３ 4,073,291	※３ 4,224,785
無形固定資産		
のれん	－	83,783
その他	150,781	148,682
無形固定資産合計	150,781	232,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※４ 150,353	※４ 233,821
繰延税金資産	351,567	375,248
その他	138,200	181,046
貸倒引当金	△23,550	△23,479
投資その他の資産合計	616,571	766,636
固定資産合計	4,840,644	5,223,888
繰延資産		
社債発行費	－	7,004
繰延資産合計	－	7,004
資産合計	7,635,780	8,431,636

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,367	628,148
短期借入金	※1 1,744,700	※1 2,135,266
未払法人税等	125,623	107,433
賞与引当金	279,232	286,467
受注損失引当金	3,557	―
その他	341,664	284,921
流動負債合計	3,035,146	3,442,237
固定負債		
社債	―	300,000
長期借入金	※1 1,540,900	※1 1,400,810
再評価に係る繰延税金負債	※2 200,955	※2 199,437
退職給付引当金	1,018,124	1,094,868
役員退職慰労引当金	7,465	12,112
その他	152,877	155,322
固定負債合計	2,920,322	3,162,550
負債合計	5,955,468	6,604,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	645,696	786,992
自己株式	△36,426	△36,532
株主資本合計	1,499,270	1,640,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,240	△895
土地再評価差額金	※2 187,282	※2 187,282
その他の包括利益累計額合計	181,041	186,387
純資産合計	1,680,312	1,826,848
負債純資産合計	7,635,780	8,431,636

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	9,715,693	10,831,826
売上原価	※1 8,934,935	※1 9,962,279
売上総利益	780,757	869,547
販売費及び一般管理費	※2 420,473	※2 530,458
営業利益	360,284	339,089
営業外収益		
受取利息	24	87
受取配当金	2,597	7,293
持分法による投資利益	－	7,678
受取賃貸料	19,644	20,184
業務受託料	5,993	－
車両処分益	－	8,987
その他	10,503	8,138
営業外収益合計	38,763	52,369
営業外費用		
支払利息	41,832	39,571
持分法による投資損失	28,543	－
その他	17,572	6,993
営業外費用合計	87,948	46,564
経常利益	311,098	344,893
特別利益		
投資有価証券売却益	9,088	－
特別利益合計	9,088	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 827	※3 58
その他	－	10
特別損失合計	827	68
税金等調整前当期純利益	319,359	344,825
法人税、住民税及び事業税	167,396	197,300
法人税等調整額	31,868	△29,311
法人税等合計	199,264	167,989
少数株主損益調整前当期純利益	120,094	176,836
当期純利益	120,094	176,836

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	120,094	176,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	5,345
土地再評価差額金	24,649	－
その他の包括利益合計	25,177	5,345
包括利益	145,271	182,182
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	145,271	182,182

(3)　連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
当期首残高	561,804	645,696
当期変動額		
剰余金の配当	△36,202	△35,540
当期純利益	120,094	176,836
当期変動額合計	83,891	141,296
当期末残高	645,696	786,992
自己株式		
当期首残高	△3,301	△36,426
当期変動額		
自己株式の取得	△33,125	△106
当期変動額合計	△33,125	△106
当期末残高	△36,426	△36,532
株主資本合計		
当期首残高	1,448,503	1,499,270
当期変動額		
剰余金の配当	△36,202	△35,540
当期純利益	120,094	176,836
自己株式の取得	△33,125	△106
当期変動額合計	50,766	141,190
当期末残高	1,499,270	1,640,460

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,768	△6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	5,345
当期変動額合計	527	5,345
当期末残高	△6,240	△895
土地再評価差額金		
当期首残高	162,633	187,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,649	－
当期変動額合計	24,649	－
当期末残高	187,282	187,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,864	181,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,177	5,345
当期変動額合計	25,177	5,345
当期末残高	181,041	186,387
純資産合計		
当期首残高	1,604,368	1,680,312
当期変動額		
剰余金の配当	△36,202	△35,540
当期純利益	120,094	176,836
自己株式の取得	△33,125	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,177	5,345
当期変動額合計	75,943	146,536
当期末残高	1,680,312	1,826,848

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,359	344,825
減価償却費	348,853	355,547
貸倒損失	25	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,911	220
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,017	7,235
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,787	△3,557
退職給付引当金の増減額（△は減少）	70,914	76,743
受取利息及び受取配当金	△2,622	△7,380
支払利息	41,832	39,571
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	975	4,647
のれん償却額	―	14,785
持分法による投資損益（△は益）	28,543	△7,678
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,088	―
有形固定資産除却損	827	58
売上債権の増減額（△は増加）	△304,280	△182,308
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,267	△135,718
仕入債務の増減額（△は減少）	11,502	68,445
未払消費税等の増減額（△は減少）	37,233	△25,690
その他	137,493	20,392
小計	615,162	570,137
利息及び配当金の受取額	2,622	7,380
利息の支払額	△41,904	△42,845
法人税等の支払額	△82,020	△263,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,860	271,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,418	△417,129
無形固定資産の取得による支出	△15,977	△23,579
投資有価証券の取得による支出	△4,976	△66,389
投資有価証券の売却による収入	9,238	725
関係会社株式の取得による支出	△3,041	△23,555
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△150	3,374
長期貸付けによる支出	―	△3,500
長期貸付金の回収による収入	240	1,850
敷金及び保証金の差入による支出	△1,153	△22,559
敷金及び保証金の回収による収入	8,662	1,134
その他	583	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,992	△549,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	―	292,995
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	150,000
長期借入れによる収入	900,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△869,100	△712,652
リース債務の返済による支出	△18,783	△32,588
配当金の支払額	△36,325	△35,334
自己株式の取得による支出	△33,125	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,334	312,313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,533	34,323
現金及び現金同等物の期首残高	566,548	629,081
現金及び現金同等物の期末残高	※１　629,081	※１　663,404

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項
連結子会社数　　３社
連結子会社は鈴与シンワ物流㈱、シンワ運輸東京㈱およびＧＢＲ㈱であります。
２　持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社数　　３社
持分法適用関連会社は㈱ニップンロジス、㈱テクノパワーおよび丸大トラック㈱であります。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定）
時価のないもの
主に総平均法による原価法
②たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準　原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
評価方法
商　品　最終仕入原価法
製　品　個別法
仕掛品　個別法
貯蔵品　主に最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物７～43年
（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）による定額法
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法を採用しております。

償却年数　７年

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）
前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた5,888千円は、「その他」17,572千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
※１　①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。 ①債務 短期借入金　1,304,700千円 （1年以内に返済予定の長期借入金を含む） 長期借入金　885,900千円 計　2,190,600千円 ②担保に供した資産 建物　675,706千円 土地　2,128,002千円 計　2,803,708千円 ③担保の内容 根抵当（極度額） 中央三井信託銀行㈱　（千円）：2,000,000 ㈱静岡銀行　（千円）：800,000 ㈱清水銀行　（千円）：400,000 ㈱商工組合中央金庫　（千円）：400,000	※１　①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。 ①債務 短期借入金　1,217,900千円 （1年以内に返済予定の長期借入金を含む） 長期借入金　918,000千円 計　2,135,900千円 ②担保に供した資産 建物　554,581千円 土地　2,128,002千円 計　2,682,583千円 ③担保の内容 根抵当（極度額） 三井住友信託銀行㈱　（千円）：2,000,000 ㈱静岡銀行　（千円）：800,000 ㈱清水銀行　（千円）：400,000 ㈱商工組合中央金庫　（千円）：400,000
※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成13年３月31日改正公布）に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,064,701千円	※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成13年３月31日改正公布）に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,071,658千円
※３　有形固定資産の減価償却累計額　4,795,993千円	※３　有形固定資産の減価償却累計額　5,085,382千円
※４　関連会社の株式 投資有価証券（株式）　42,615千円	※４　関連会社の株式 投資有価証券（株式）　50,294千円
５　――――	※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　4,945千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,787千円	１　――――
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　46,163千円 給料　119,197千円 賞与引当金繰入額　16,967千円 退職給付費用　5,338千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,555千円 福利厚生費　42,207千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　71,549千円 給料　125,643千円 賞与引当金繰入額　20,220千円 退職給付費用　8,036千円 役員退職慰労引当金繰入額　4,792千円 福利厚生費　55,262千円
※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　824千円 その他（有形固定資産）　3千円 計　827千円	※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　0千円 機械装置及び運搬具　0千円 その他（有形固定資産）　58千円 計　58千円

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	971千円	△443千円	527千円
土地再評価差額金	―	24,649千円	24,649千円

（注）その他の包括利益に係る組替調整額は、発生しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

※　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	5,050千円	295千円	5,345千円

（注）その他の包括利益に係る組替調整額は、発生しておりません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	―	―	14,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,893	265,000	―	283,893

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得　265,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,540	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	―	―	14,500,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,893	854	―	284,747

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　854株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,538	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　629,081 現金及び現金同等物　629,081	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成25年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　663,404 現金及び現金同等物　663,404

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	情報サービス事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,384,355	3,331,338	9,715,693	－	9,715,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,384,355	3,331,338	9,715,693	－	9,715,693
セグメント利益	415,035	348,176	763,211	(402,926)	360,284
セグメント資産	1,933,599	4,289,830	6,223,430	1,412,350	7,635,780
その他の項目					
減価償却費	80,919	245,632	326,551	22,301	348,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,025	94,928	234,953	78,189	313,143

(注) 1　(1)セグメント利益の調整額△402,926千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,412,350千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,412,350千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,189千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報サービス事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,541,529	3,290,296	10,831,826	―	10,831,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	1,560	2,796	(2,796)	―
計	7,542,765	3,291,857	10,834,623	(2,796)	10,831,826
セグメント利益	454,678	339,607	794,286	(455,196)	339,089
セグメント資産	2,708,081	3,708,140	6,416,221	2,015,414	8,431,636
その他の項目					
減価償却費	99,539	196,176	295,716	59,830	355,547
のれんの償却額	14,785	―	14,785	―	14,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392,552	83,278	475,831	18,732	494,564

（注）１　(1)セグメント利益の調整額△455,196千円、セグメント間取引消去△2,796千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費△452,400千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,015,414千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,015,414千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,732千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　118円20銭 １株当たり当期純利益金額　８円38銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　― なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　128円51銭 １株当たり当期純利益金額　12円44銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　― なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

①　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	120,094	176,836
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	120,094	176,836
普通株式の期中平均株式数（株）	14,338,415	14,215,879

②　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,680,312	1,826,848
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,680,312	1,826,848
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	14,216,107	14,215,253

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動（平成25年６月26日付予定）

①代表取締役の異動

＜新　　任＞　池田　裕一（いけだ　ゆういち）
代表取締役社長に就任予定
（現　社外取締役)

＜退　　任＞　成岡　謹之輔（なるおか　きんのすけ）
代表取締役を退任予定
取締役相談役に就任予定

②取締役の異動

＜新　　任＞　高山　秀一（たかやま　しゅういち）
取締役 兼 鈴与シンワ物流株式会社 代表取締役社長に就任予定
（現　鈴与シンワ物流株式会社　専務取締役)

佐藤　滋美（さとう　しげみ）
社外取締役社長に就任予定
（現　株式会社ＮＴＴデータ　ビジネスブレインズ　代表取締役)

＜退　　任＞　澤浦　庸祥（さわうら　つねよし）
取締役を退任予定